

令和の時代の 八幡市の礎づくり

堀口文昭市長が3月4日、3期目就任後初の令和2年八幡市議会第1回定例会で、今後の市政運営にあたっての所信を表明しました。その主な内容を紹介します。



堀口文昭 市長

市政運営の所信

これまでの2期8年間、「市民との協働」を基本に、国、京都府と連携し、また、行財政改革に取り組みながら、子育て、健康、安心・安全のまちづくりに重点を置き、市政を進めてまいりました。

1期目は、安心・安全、子育ての八幡市、健康第一などの土台・骨組みづくり（base ment）を、2期目は、雨水地下貯留施設の整備や有利な財源を活用した新庁舎整備などの安心・安全、中学校給食の開始などの子育ての充実、スマートウェルネスシティ構想の策定など健康第一などの仕組みづくり（structure）に取り組みでまいりました。3期目では、これらの完成・充実（performance）を目指し、SDGsなど令和の時代の八幡市の礎づくりを行ってまいります。

ご存じのとおり、八幡市の人口は、平成7年度の国勢調査人口75779人をピークに漸減期に入り、令和2年2月1日現在では70934人となっています。昭和40年代後半以降、人口急増の推進力となり、また、現在でも全人

口の3割の方が生活されている男山団地でも初期入居者の高齢化が進み、それに付随して八幡市の高齢化率も30・77%（令和2年1月末現在）となっています。人口減少・少子高齢化の進展は、行財政運営を厳しくさせる大きな要因の一つとなります。こうした

不可避な課題にも京阪エリア有数の交通結節点という地の利を活かし、また、新名神高速道路が全通（全線開通）となれば、新たな大動脈の沿線に組み込まれることになり、今後のまちづくり、かんによっては人口減少の抑制に期待ができるものと思っています。土地の利用計画を定め、これまで人口増に立脚して進めてきた「生活都市」、いわゆるベッドタウンとしてのまちづくりから脱却し、人口減少時代を背景としながらも市内に仕事の間や暮らしを楽しむ場もある、より多機能な力を有したまちへの転換を図っていくことが重要だと考えています。すなわちまちの質的変換をいかに図っていくかがポイントだと考えています。

取り組みの4つの柱

1 「子どもが輝く未来の創生」



子ども・子育て支援センター すくすくの杜

子どもは社会の宝であり、まきる力」を備える必要があります。健康に成長できるような支援するとともに、自らが「希望を叶え、安心して子どもを産み育てることができるように出産から子育てまでの一貫したサポートを充実させ、子育てに楽しさを感じられるよう社会全体で支える環境づくりを進めてまいります。

また、子どもの基礎学力の定着、更には教育環境の整備に努め、学力京都府内1番を引き続き目指してまいります。さらに企業誘致などを通じて、働く場を創出し生活基盤の安定に取り組んでまいります。

2 「人」と「まち」の「健幸の創生」



医療や社会保障関係経費の増大に立ち向かっていくため「一人に対する健幸づくり」に取り組みながら、高齢の方に取り組みでまいります。

具体的には、これまでの取組を発展させ、本市を含む全国5つの地方自治体によるSIB（ソーシャルインパクトボンド）を活用した「やわた未来いきいき健幸プロジェクト」を推進するとともに、新名神全線開通のインパクトを活かしたまちづくりに取り組んでまいります。

▲ やわた未来いきいき健幸プロジェクト

3 「訪れてよしのまちの創生」



石清水八幡宮（観光フォトコンテスト お茶の京都DMO社長賞「灯籠華の舞」）

八幡市の魅力を5つのカテゴリーにした「八幡ストーリー」をさらに磨き上げ、国宝石清水八幡宮をはじめ、名勝松花堂及（およ）び書院庭園などの指定文化財、三川合流域、背割堤、さくらであい館など、観光名所のネットワーク化や周辺整備を行い、観光誘客の取り組みを強化してまいります。

また、市内の道路交通網や新名神高速道路の全通後に向けたまちづくりとして、商業・産業・流通施設などの集積を図る土地の利用計画を策定し、これまでの「生活都市」いわゆるベッドタウンとしてのイメージから脱却した、より多機能な力を有したまちへの質的変換を図ってまいります。

4 「住んでよしのまちの創生」



「安全・安心のまちづくり」パレード

地の利を活かし、商工業の創出や就労の機会を増加させるべく、土地利用計画を定め、企業誘致を推進し、雇用振興を図る土地活用計画を定めてまいります。また、地元企業への経営支援や創業支援、担い手農家への支援など、まちづくりの担い手育成に努めることも、SDGsをキーワードとしたまちづくりへの取組にも力を入れてまいります。

さらに、八幡市が、「いいまち」であり続けるために忘れてはならないのが「安全・安心」のまちづくりです。地域防災にとどまらず、まちづくりのあらゆる施策において「市民協働」を基本に取り組みでまいります。

※市政運営の所信（全文）は、市ホームページでご覧いただけます。